

20. アンケート調査集計結果

◎ 取得設備投資

(1) 設備投資計画の見通し

a 今後の設備投資計画の見通しについて

(単位：％)

① 国内景気動向にかかわらず、投資拡大	9. 2
② 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大	40. 4
③ 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制	23. 6
④ 国内景気動向にかかわらず、投資抑制	9. 1
⑤ その他	17. 6

有効回答企業数1,225社
(単位：％)

b 平成18年度の設備投資が増加する要因（2つまで回答可）

① 個人向けの需要・販売が増加	7. 2
② 企業向けの需要・販売が増加	42. 7
③ 輸出の増加	9. 6
④ 為替の変動	0. 0
⑤ 公共事業が増加	0. 1
⑥ 収益・キャッシュフローが増加	6. 6
⑦ 法規制の強化、変更（環境規制強化、出店規制の変更等）	4. 6
⑧ 優遇税制	0. 9
⑨ 既存設備の更新時期の到来	57. 6
⑩ その他	29. 2

有効回答企業数740社
(単位：％)

c 平成18年度の設備投資が減少する要因（3つまで回答可）

① 個人向けの需要・販売が減少	3. 5
② 企業向けの需要・販売が減少	10. 2
③ 輸出の減少	1. 3
④ 為替の変動	0. 4
⑤ 公共事業が減少	4. 1
⑥ 収益・キャッシュフローが減少	10. 0
⑦ 設備投資の工事単価、資材価格の減少	2. 2
⑧ リースへの振替	5. 9
⑨ 100%子会社によるプロジェクト方式へ振替	1. 1
⑩ 他社とのジョイントベンチャーによるプロジェクト方式へ振替	0. 9
⑪ OEM、EMS等の活用	1. 1
⑫ 前年度投資増の反動	44. 9
⑬ その他	46. 4

有効回答企業数459社

◎ 資金調達環境について

(1) 資金調達手法

今後の取組について（3つまで回答可）

(単位：％)

① 金融機関からの借入	61. 1
② 公募社債の発行	12. 2
③ 私募社債の発行	4. 9
④ CPの発行	10. 3
⑤ 増資	4. 1
⑥ 売掛債権の活用（売掛債権の証券化、ファクタリングなど）	26. 9
⑦ その他の資産（不動産、知的財産権など）の証券化	2. 1
⑧ 資産（有価証券、不動産など）の売却	15. 8
⑨ その他	26. 7

有効回答企業数1,128社

(2) 社債や株式等による市場からの直接調達について

a 社債や株式等による市場からの直接調達に関する方針

(単位：%)

① 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も積極的に活用する	4. 3
② 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う	22. 3
③ 現在利用はしていないが、今後利用する	7. 1
④ 現在利用しているが、今後は消極化する	5. 9
⑤ 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない	3. 7
⑥ 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない	2. 2
⑦ 現在も今後も利用する意向はない	54. 6

有効回答企業数1,175社

b 社債や株式等発行時の手続き・ディスクロージャーについて整備すべき課題（3つまで回答可）(単位：%)

① 開示書類の簡素化等の事務負担軽減	44. 6
② マーケット感覚にあったプライシング等の発行条件決定の適正化	13. 2
③ 即日資金調達の実現等の資金決済の効率化	13. 4
④ 社債・CP等のプログラム発行の実現	37. 5
⑤ 特になし	15. 7
⑥ その他	0. 0

有効回答企業数1,119社

◎ 今後、設備投資を増額する場合の重点項目

(単位：%)

	第1位	第2位	第3位
① 生産能力増強	46. 2	15. 9	13. 0
② 更新、維持・補修	29. 5	35. 7	19. 5
③ 研究開発投資	7. 0	13. 2	14. 5
④ 省エネルギー投資・新エネルギー投資	0. 7	4. 5	5. 4
⑤ 環境保全投資	0. 7	5. 0	10. 8
⑥ 合理化・省力化投資	13. 6	24. 3	32. 8
⑦ その他	2. 2	1. 3	4. 0

有効回答企業数1,492社